

株式会社淺沼組

2022年3月期決算説明会

2022年5月20日

イベント概要

[企業名] 株式会社淺沼組

[**企業 ID**] 1852

[**イベント言語**] JPN

[イベント種類] 決算説明会

[イベント名] 2022年3月期決算説明会

[決算期] 2021 年度 通期

[日程] 2022年5月20日

[ページ数] 22

[時間] 13:30 - 13:51

(合計:21分、登壇:20分、質疑応答:1分)

[開催場所] 103-0026 東京都中央区日本橋兜町 3-3 兜町平和ビル 3 階

第3セミナールーム (日本証券アナリスト協会主催)

[**会場面積**] 145 ㎡

[出席人数] 3 名

[**登壇者**] 4 名

代表取締役 社長執行役員 浅沼 誠 (以下、浅沼)

代表取締役 専務執行役員 社長室長 山腰 守夫 (以下、山腰)

サポート

日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375

フリーダイアル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com



常務執行役員 技術研究所所長

石原 誠一郎 (以下、石

原)

執行役員 社長室次長

八木 良道 (以下、八木)

登壇

司会: それでは定刻でございますので、ただいまから、株式会社淺沼組様の 2022 年 3 月期決算説 明会を開催いたします。

最初に、会社様からお迎えしてございます 4 名の方々をご紹介申し上げます。

まず、代表取締役社長執行役員、浅沼誠様でございます。

浅沼:浅沼です。よろしくお願いします。

司会:続きまして、代表取締役専務執行役員、社長室長、山腰守夫様でございます。

山腰:山腰です。よろしくお願いします。

司会:続きまして、常務執行役員技術研究所所長、石原誠一郎様でございます。

石原:石原でございます。よろしくお願いします。

司会:続きまして、執行役員社長室次長、八木良道様でございます。

八木:八木です。よろしくお願いします。

司会:本日はこのあと、浅沼社長様からご説明をいただきます。ご説明終了後に質疑応答の時間を 設けておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

それでは、早速よろしくどうぞお願いします。





(単位:億円)

		ana la Hill		2022/2世			一一 一
主な指標		2022/3期		5	2023/3期		2024/3期
(連結)	中期計画	実績	中計比	中期計画	修正計画	中計比	中期計画
受注高	1,321	1,366	45	1,415	1,416	1	1,466
完成工事高	1,390	1,344	△46	1,345	1,433	88	1,363
完成工事 粗利益	136	131	△5	149	143	△6	151
完成工事 粗利益率	9.8%	9.8%	-	11.1%	10.0%	△1.1P	11.1%
販管費	86	86	-	87	90	3	87
営業利益	53	48	△5	65	56	△9	67
_{親会社株主に帰属する} 当期純利益	42	37	△4	44	41	△3	45
次期繰越工事高	1,392	1,478	86	1,462	1,461	△1	1,565
配当	363円	363円 (予定)	0 2	*191円 (382円)	*191円 (382円)	_	*197.5円 (395円)
配当性向	70.2%	78.1%	7.9P	70.1%	74.8%	4.7P	70.4%

*当社は、2022年8月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって分割する予定であるため、 2023年3月期の1株当たりの配当予想については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

3

浅沼:皆様、こんにちは。ただいまご紹介をいただきました、社長の浅沼誠です。どうぞよろしく お願いいたします。

本日は、弊社の決算説明会にご出席いただきまして、誠にありがとうございます。新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、簡単にポイントのみの説明といたしますので、ご理解のほどどうぞよろしくお願い申し上げます。

本日は、中期3ヵ年計画における業績と各施策の進捗についてご説明いたします。

まず3ページをご覧ください。2022年3月期の実績と2023年3月期の修正計画についてご説明いたします。

表の左側、2022年3月期の実績につきましては、受注は1,366億円、中計比45億円の増となりました。受注時粗利益率は確保しており、選別受注を継続しております。

その下、完成工事高は 1,344 億円。着工の遅れなどにより、中計比で 46 億円の減少となりました。

完成工事粗利益は131億円。営業利益は48億円。当期純利益は37億円。いずれも完成工事高の 減少により、中計比で約5億円の減少となりました。

配当につきましては、当期純利益が計画未達となりましたが、中計通り、1株当たり363円の予定 であります。

表の右側、2023年3月期の修正計画につきましては、受注は1,416億円。ほぼ計画通りとなって おります。

完成工事高は1.433 億円。繰越工事高が想定を上回り、中計比で88 億円増となります。

完成工事粗利益は143億円。資材高騰などの影響もあり、粗利益率が想定以上に低下し、完成工 事高は増加しますが、中計比で6億円の減少となります。

その三つ下、営業利益は56億円。給与引上げによる販管費の増加に伴い、中計比で9億円の減少 となります。

当期利益は41億円。中計比で3億円の減少となります。

配当は191円。8月に、1株を2株に分割いたしますので、382円の2分の1の191円となり、実 質中計通りとなります。

経営指標



○営 業 利 益 率 : 2024年 3 月期において5.0%以上を確保

〇自己資本利益率(ROE) : 3ヵ年とも10.0%以上を確保 (株主資本コストを上回る水準)

○投下資本利益率 (ROIC) : 3ヵ年とも資本コストを上回る水準

主な経営指標	2022/3期			2023/3期			2024/3期
(連結)	中期計画	実績	中計比	中期計画	修正計画	中計比	中期計画
営業利益率	3.8%	3.6%	△0.2P	4.8%	3.9%	△0.9P	5.0%
自己資本利益率 (ROE)	10.1%	9.0%	△1.1P	10.2%	9.5%	△0.7P	10.0%
株主資本コスト	8.0%	7.5%	△0.5P	8.0%	7.5%	△0.5P	8.0%
投下資本利益率 (ROIC)	7.1%	6.4%	△0.7P	8.3%	7.3%	△1.0P	8.3%
資本コスト (WACC)	6.0%	6.1%	0.1P	6.0%	6.0%	* <u></u>	6.0%

4

次に、4ページをご覧ください。弊社の経営指標である、営業利益率、ROE、ROIC についてご説明いたします。

先ほど申し上げました業績の状況から、2022年3月期の実績と2023年3月期の修正計画の2期とも、各指標は中計を下回りますが、ROEは株主資本コストを上回り、ROICについても資本コストを上回ります。2024年3月期こそ、各指標とも達成したいと考えております。

建築リニューアル



国内 建築リニューアル

(単位:億円)

	2022/3期		2023/3期			2024/3期	
	中期計画	実績	計画比	中期計画	修正計画	中計比	中期計画
受注高	200	166	△34	250	200	△50	300
完成工事高	200	171	△29	250	180	△70	300
営業利益	12.0	13.8	1.9	14.5	11.6	△2.9	17.4
営業利益シェア	22.5%	28.5%	6.0P	22.2%	20.7%	△1.5P	25.8%

目標 2024年3月期に国内の建築リニューアルの営業利益を連結営業利益の25%に

ASEAN 建築リニューアル

受注高	14	26	18	65	67	2	66
完成工事高	18	23	7	63	78	15	66
営業利益	0.5	△0.2	△0.7	5.6	4.8	△0.8	6.8
営業利益シェア	0.9%	△0.4%	△1.5P	8.6%	8.6%	_	10.1%

目標 2024年3月期にASEANの建築リニューアルの営業利益を連結営業利益の10%に

建築リニューアル 計

営業利益シェア	23.4%	28.1%	4.7P	30.8%	29.3%	△1.5P	35.9%
日輝 2024年3月期に建築リニューアルの営業利益を連結営業利益の35%に							

5

次に、5ページをご覧ください。建築のリニューアルについてご説明いたします。

弊社は、建築リニューアルの連結営業利益のシェアを、2024年3月期に35%以上にする目標を立ております。

表の一番下、2022 年 3 月期は、建築リニューアル計で、シェアが 28.1%となり、2023 年 3 月期の修正計画では 29.3%、2024 年 3 月期には、あとで申し上げます、「ReQuality」の営業推進と、今年 1 月に取得しました子会社の業績貢献により 35.9%を見込んでおります。

中期3ヵ年計画の主な施策



- 基本方針 - 淺沼組らしさ(独自性)を深耕させ 「変化に挑戦/

-	
	★ 長期的に縮小する国内建設投資とインフラ・建築構造物の老朽化により 堅調に推移する国内維持・修繕事業投資
	1. ASEAN地域におけるリニューアル事業への取り組み強化継続等 2. 『ReQuality』リニューアルブランド戦略の推進等 3. 耐震技術の拡充と免震・制振技術の高度化による防災・減災、国土強靭化 関連事業への取り組みの強化
外部環境変化	★ 建設分野における生産労働人口の減少
への挑戦	1. I C T 関連システムの活用と導入の推進 2. 協力会社との協働推進
	★ 非財務経営活動(ESG・SDGsなど)による企業評価向上の機運
	1. 「E」: エコフレンドリーASANUMA21の推進等 2. 「S」: 『ReQuality』の一環でWELL認証の取得等 3. 「G」: 政策保有株式の削減

次に、6ページをご覧ください。中期3ヵ年計画の主な施策について、こちらではご説明いたしま す。

昨年4月から始めました中期3ヵ年計画において、「独自性を深耕させ外部環境の変化に挑戦」を 基本方針とし、長期的に縮小する国内建設投資とインフラ・建築構造物の老朽化により堅調に推移 する国内維持・修繕事業投資、建設分野における生産労働人口の減少、非財務活動(ESG・SDGs など)による企業評価向上の機運の変化に対応する、表のような施策を掲げました。

次のページで、そちらの各施策の進捗についてご説明いたします。

ASEAN地域におけるリニューアル事業への取り組み強化



シンガポール 2社 M&A完了		
名 称	事業内容	取得
SINGAPORE PAINTS & CONTRACTOR PTE. LTD.	建物塗装・修繕工事	2018年10月
EVERGREEN ENGINEERING & CONSTRUCTION PTE. LTD	建物メンテナンス 電気・設備工事	2022年1月
タイ 2社 設立完了		
名 称	事業内容	設立
Thai Asanuma Holdings Co.,Ltd.	持株会社	2021年6月
Thai Asanuma Construction Co.,Ltd.	高速道路・橋梁のメンテナンス	2021年7月

Ī

7ページをご覧ください。ASEAN 地域におけるリニューアル事業への取り組み強化について、こちらではご説明いたします。

2022 年 3 月期にはシンガポールの建物のメンテナンス、電気・設備工事会社の EVERGREEN を子会社化いたしました。

タイでは2社を設立し、高速道路・橋梁メンテナンスの事業を開始いたしました。

『ReQuality』リニューアルブランド戦略の推進



『ReQuality』の第1弾 名古屋支店改修PJ









・自然素材(土・木)を多用







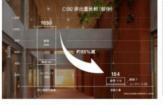
近郊作業所からの残土を 利用した環土プロック



ヘルスケア空間改修

土壁構築システム

- ・新築として建て直す場合と比べ、CO2排出量を85%削減
- ・改修前に比べ、エネルギー消費量を52%削減、ZEBready認証 取得
- ・健康・快適性を基準に建物を評価するWELL認証を取得予定 (築30年のビル全体をリニューアルし、認証を受けるのは日本初)



廃材(石材)をアップサイクル して作った応接セット



8

次に、8ページをご覧ください。「ReQuality」、リニューアルブランド戦略の推進についてご説明いたします。

「ReQuality」の、"人間にも地球にもより良い循環"のコンセプトに沿った、名古屋支店の改修においては、特に材料として土や木といった自然素材を多用いたしました。

また、新築として建て直す場合と比べ、CO2排出量85%削減を達成できました。

そして、運用時のエネルギー消費量を改修前に比べ 52%削減し、ZEBready 認証を取得できました。

健康・快適性を基準に建物を評価する WELL 認証も取得予定で、築 30 年のビル全体をリニューアルし、認証を受けるのは日本で初となります。

現在、「ReQuality」の受注営業を推進中であります。

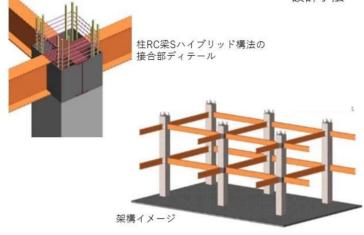
耐震技術の拡充と免震・制振技術の高度化



大型物流倉庫を対象とした新たな構工法&設計手法の開発

〇 柱RC梁Sハイブリッド構法の改良

- ・鉄骨造の特性を生かし、柱を少なくし、大空間を確保しながら耐震性向上が可能
- ・全鉄骨造と比較して躯体で10%程度のコストダウンが可能
- 制振構造を最適化するエネルギー法を用いた 設計手法の開発
- ・制振効果の効率を高め、コストの低減が可能
- ・一般的な設計法にくらべ、制振ダンパーを有効に 活用し優れた耐震性と経済性を両立できる新しい 設計手法





9

続きまして、9ページをご覧ください。こちらでは、耐震技術の拡充と免震・制振技術の高度化についてご説明いたします。

現在、弊社が得意とする大型物流倉庫を対象とした新たな構法の改良と、設計手法の開発を進めております。

柱 RC 梁 S ハイブリッド構法は、鉄骨造の特性を生かして柱を少なくし、大空間を確保しながら耐震性の向上が見込める構法となっております。

制振構造を最適化するエネルギー法を用いた設計手法の開発は、制振効果の効率を高めつつ、コストの低減が可能となっております。

引き続き、こうした技術を高度化し、それを武器に物流倉庫等の受注営業のさらなる強化を図っていきたいと思っております。

ICT関連システムの活用と導入の推進



現場施工計画へのVRモデルの活用

ガスや水道の埋設管の把握



鋼管杭と支持層となる地層との 位置関係の確認



事故を防止するための施工手順等の 共有



10

次に、10ページをご覧ください。こちらでは、ICT 関連システムの活用と導入の推進についてご 説明いたします。

現場施工において、計画段階から VR 技術を導入し、図面では把握しづらいガスや水道の埋設管の 把握、鋼管杭と支持層となる地層との位置関係の確認、事故を防止するための施工手順等の共有な どに効果を上げております。

協力会社との協働推進



建設キャリアアップシステム (CCUS)の推進	○建設業の魅力向上に向けて、建設技能者の処遇改善、キャリアパスの明確化、施工能力の見える化を目的としたシステム ・サポート事務局設置期間延長 2021年10月1日 ~ 2022年6月30日 ・オンライン説明会実施済み(2021年9月から12月に6回)			
CI-NETシステムの導入	○契約や見積もり、出来高・請求といった業務をネットワークを利用して 効率的にやり取りが出来るシステム ・第1段階として契約書のネットワーク化			
淺沼マイスターの推進	・協力会社の職長の中から淺沼マイスターとして選任 ・奨励金の授与を行い賃金面からの処遇を改善			
作業所生産性向上策表彰 及び発表会開催	○各作業所における協力会社との協働による生産性向上策を募集 表彰、発表会を開催(第3回を2021年10月29日実施) (コスト削減、工期短縮、新技術導入など77編)			

11

続きまして、11ページをご覧ください。協力会社との協働推進についてご説明いたします。

こちらでは昨今、作業員の高齢化に伴う人手不足が喫緊の課題となっており、課題解決に向け協力 会社と取り組んでいます主なものについて、ご説明いたします。

まず、建設業界全体で推進しています建設キャリアアップシステムは、建設技能者の処遇改善を目的としたシステムであり、各作業所で導入し、協力会社、建設技能者への登録の推進やサポートを行っております。

次に、2番目の CI-NET システムの導入についてですが、契約や見積もり、出来高・請求といった 業務を、ネットワークを利用して効率的にやりとりができるシステムであり、弊社では、第1段階 として契約書のネットワーク化を進めております。

次に、淺沼マイスターは、作業所で長年活躍していただいている職長の中から、実績や貢献度、人格などが特に優れている方を淺沼マイスターとして選任し、奨励金を授与するものです。2022年3月末現在で218名の方が選任されております。

次に、作業所生産性向上策表彰および発表会の開催についてです。各作業所における協力会社との協働による生産性向上策の表彰制度は、昨年で3回目を迎えました。当該制度に対する応募総数は年々増加し、77編となっております。

エコフレンドリーASANUMA 2 1 ①



〇「サステナビリティ推進委員会|主な取り組み(2021年11月設置)

① 環境経営推進に向けた取り組み

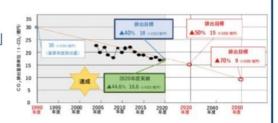
環境経営推進に向け、ワーキンググループを設置し技術面から検討 技術発表会での「環境技術賞」創設

② TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) 関連活動の推進

○気候変動関連の中長期的目標

「施工高1億円当たりのCO2排出量を1990年度比で 2030年度までに50%、2050年度までに70%削減」

- ○事業活動における脱炭素化の取り組みを推進
- ・再生可能エネルギー100%電力の導入を全作業所に拡大
- ・「作業所の地球温暖化防止対策ガイドライン」を改定
- 省燃費運転教育の実施率向上活動の推進



今後の活動

- ③ サステナビリティ経営における「KPII 設定とそれに関する資金投資の検討
- ④ 中核人材の多様性確保と人材育成等の推進
- ⑤ 人権に配慮した施策の推進
- ⑥ D X 推進委員会を設置し、施工系デジタル技術関連の一元管理を推進

12

次に、12ページをご覧ください。こちらでは、サステナビリティ推進委員会の主な取り組みについてご説明いたします。

弊社は、地球温暖化防止対策活動であるエコフレンドリーASANUMA21の中で、低炭素化、省資源、省エネの取り組みを行っております。

その活動の一環として、昨年11月にサステナビリティ推進委員会を設置し、同委員会では環境経営推進に向けた取り組み、TCFD関連活動の推進を行っております。

今後は、サステナビリティ経営における KPI 設定と、それに関する資金投資の検討、中核人材の 多様性確保と人材育成等の推進、人権に配慮した施策の推進、DX 推進委員会において施工系デジ タル技術関連の推進も進めてまいります。

エコフレンドリーASANUMA 2 1②





次に、13ページをご覧ください。施工段階での CO2 削減と脱炭素化技術について、こちらではご 説明いたします。

昨年より、再生可能エネルギー100%の電力の導入を開始し、今年より着工する全ての作業所で導入することといたしました。

また、作業所の地球温暖化防止対策のガイドラインを改定し、対策の強化を進めております。

全ての設計施工案件で、CASBEE(建築環境総合評価システム)による評価を取り入れ、A ランク評価 50%以上を目指しております。

環境シミュレーションによる提案の導入や、環境配慮型コンクリートの導入は、脱炭素への取り組みの一環であり、さらなる開発を進めていきたいと考えております。

政策保有株式の削減



目標:2022年3月末までに政策保有株式の残高を連結純資産の10%未満に

上場株式の保有適否判断基準

配当と工事粗利益の便益が「株主資本コスト」を下回る場合に縮減 2022年3月末 株主資本コスト 7.5%

	2021/3末	2022/3末
上場株式残高	55.6憶円	37.5億円
連結純資産比率	13.3%	8.8%
便益(配当・工事利益)/*時価	20.1%	32.9%

*時価:貸借対照表 表示額

14

次に、14ページをご覧ください。こちらでは、政策保有株式の削減についてご説明いたします。

弊社は、政策保有株式として上場株式を保有していますが、保有適否判断基準として、配当と工事 粗利益の便益が、株主資本コストを下回る場合に縮減することとしております。目標として、 2022 年 3 月末までに、政策保有株式の残高を連結純資産の 10%未満に削減としておりましたが、 8.8%まで削減いたしました。

なお、2022年3月期の便益、時価に対する配当や工事利益は32.9%となっております。

資金投入



2021年11月18日開示

「新領域関連投資(ASEAN地域リニューアル事業拡充、コンセッション事業推進 等)」の一部の投資額が確定したことを踏まえ、それ以外の、コンセッション事業推 進等に伴う投資や「技術開発・ICT関連投資」も含めた全体の資金投入計画を改め て検討・見直しを行ったことにより、当初の資金投入計画を減額し、株主還元を増額。

	修正前	修正後	2022/3期 実績
技術開発・ICT関連投資	30億円	29億円	15億円
新領域関連投資(M&A)	50億円	34億円	29億円
計	80億円	63億円	44億円

15ページをご覧ください。こちらでは、資金投入についてご説明いたします。

弊社は、利益が生む資金を投資と株主還元に配分することを基本方針としていますが、先ほどご説 明いたしました、ASEAN 地域での M&A の投資額が確定したことを踏まえ、全体の資金投入計画 を改めて検討・見直しを行い、投資額を80億円から63億円に減額し、減額分を配当に追加いた しました。

なお、2022 年 3 月期実績は、技術開発・ICT 関連投資で 15 億円、新領域関連投資(M&A)で 29 億円の、合わせて44億円です。

株主還元につきましては、次の16ページでご説明いたします。



株主環元



2021年11月18日開示 配当			
	修正前	修正後	分割後
連結配当性向	50%以上	709	%以上
2022/3期	260円	363円	_
2023/3期	274円	382円	191円
2024/3期	282円	395円	197.5円

2022年3月31日開示 株式分割

目的:株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を向上させ、

投資環境を整え、投資家層の拡大を図る。

対象:2022年7月31日の株主名簿に記録された株主の所有する

弊社普通株式1株につき2株の割合をもって分割。

では16ページをご覧ください。株主還元についてご説明いたします。

今申し上げました投資計画の見直しに伴い、株主還元として、連結配当性向を 50%以上から 70% 以上に修正しております。

また、2022年7月31日の株主名簿に記録された株主の所有する弊社普通株式1株につき、2022 年8月1日に2株の割合をもって分割いたします。

なお、分割後については、1 株当たりの配当額は、2023 年 3 月期は 191 円、2024 年 3 月期は 197 円 50 銭で、修正後の中計通り配当をする計画となっております。

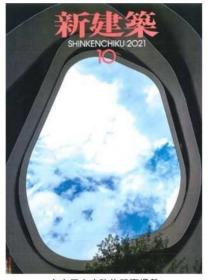


フリーダイアル

Topix



ンドリー



名古屋支店改修記事掲載 新建築 2021年10月号

(その他掲載)

- ・日経アーキテクチュア 2021年11月11日号 ・FRAU 2022年1月号 など

速することが狙い。 社会の実現に向けた対応を加 %電力」を導入する。 着工 ら着工するすべての建設現場 再 再生可能エネルギー100 作業所)に、原則として エネ100 する全現場 2022年度か %導入 淺沼組

> う目標を達成。 1990年比4%削減」とい C O 2 たなCO。削減目標を設定 をスター 排出量を20年度までに 施工高1億円当たりの

年までに50%、50年までに70 90002排出量を90年比で30 始していたが、それを拡大・ 心に作業所で再生可能エネル みの1つとして、西日本を中 %削減」。そのための取り組 新たに設定したCO2 -100%電力の導入を開 「施工高1億円当たり 21年度から新 削

日刊建設通信新聞社 2022/4/13

(その他掲載)

- ・2022/4/14 日刊建設工業新聞社 ・2022/4/16 建通新聞 など

17ページをご覧ください。こちらで最後になりますが、今まで申し上げました施策の取り組みを 掲載した記事を紹介させていただきます。

左は「ReQuality」、リニューアルブランド戦略の推進でご説明した、名古屋支店の改修について 取り上げていただいた雑誌等を掲載しております。

右の記事は、作業所における再生可能エネルギー100%の導入について取り上げていただいた記事 になります。

本日の説明、ご報告は以上になります。ご清聴どうもありがとうございました。

司会:はい。ご説明ありがとうございました。

質疑応答

司会 [M]: それでは、このあとは質疑応答の時間でございます。

なお、この説明会は、質疑応答部分も含めまして、全文を書き起こしまして公開の予定でございま す。したがいまして、質問の際、会社名・氏名を名乗られた場合はそのまま公開でございますの で、よろしくお願いします。もし匿名を希望される場合は、質問の際、氏名を名乗らないようによ ろしくお願いします。

それでは、質問のある方いかがでしょうか。よろしいでしょうか。

それでは、質問ないようでございますので、以上をもちまして、本日の決算説明会終了でございま す。

浅沼社長様、ご説明ありがとうございました。またご来場の皆様、本日はご参加ありがとうござい ました。

[了]

脚注

- 1. 音声が不明瞭な箇所に付いては[音声不明瞭]と記載
- 2. 会話は[Q]は質問、[A]は回答、[M]はそのどちらでもない場合を示す

免責事項

本資料で提供されるコンテンツの信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、 当社は一切の瑕疵担保責任及び保証責任を負いません。さらに、利用者が当社から直接又は間接に 本サービスに関する情報を得た場合であっても、当社は利用者に対し本規約において規定されてい る内容を超えて如何なる保証も行うものではありません。

本資料または当社及びデータソース先の商標、商号は、当社との個別の書面契約なしでは、いかな る投資商品(価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、または連動してい る投資商品、例えば金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産等)の情報配信・取引・販売促 進・広告宣伝に関連して使用をしてはなりません。

本資料を通じて利用者に提供された情報は、投資に関するアドバイスまたは証券売買の勧誘を目的 としておりません。本資料を利用した利用者による一切の行為は、すべて会員自身の責任で行って いただきます。かかる利用及び行為の結果についても、利用者自身が責任を負うものとします。

本資料に関連して利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本資料の提供の中断、停止、利用不 能、変更及び当社による本規約に基づく利用者の情報の削除、利用者の登録の取消し等に関連して 会員が被った損害、損失、費用につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負 わないものとします。なお、本項における「損害、損失、費用」には、直接的損害及び通常損害の みならず、逸失利益、事業機会の喪失、データの喪失、事業の中断、その他間接的、特別的、派生 的若しくは付随的損害の全てを意味します。

本資料に含まれる全ての著作権等の知的財産権は、特に明示された場合を除いて、当社に帰属しま す。また、本資料において特に明示された場合を除いて、事前の同意なく、これら著作物等の全部 又は一部について、複製、送信、表示、実施、配布(有料・無料を問いません)、ライセンスの付 与、変更、事後の使用を目的としての保存、その他の使用をすることはできません。

本資料のコンテンツは、当社によって編集されている可能性があります。